



# やす 市議会だより



三上小学校での着衣水泳訓練

## No.15

発行日／平成20年8月1日

発行／野洲市議会

編集／議会広報編集特別委員会

〒520-2395

滋賀県野洲市小篠原2100-1

TEL (077) 587-6034

FAX (077) 586-4300

野洲市ホームページ

<http://www.city.yasu.shiga.jp/>

- 6月定例会報告…………… P 2
- 常任委員会報告…………… P 4
- 一般質問…………… P 6
- 議会の動き…………… P 16

# 第2回 6月定例会

6月定例会は、6月3日に開会し、市長から条例改正など8議案が提案された。また、意見書8件が提案された。

11日～13日には18名の議員が一般質問を行ない、19日に閉会した。

## 条例

◎野洲市消防団員等公務災害補償条例の改正

○国の政令が施行されたことに伴い、損害補償に係る補償基礎額の加算額について、配偶者以外の扶養親族に係る加算額を引き上げる。

全校舎、野洲小学校の一部の校舎の耐震診断業務委託料として3811万円を追加。

幼稚園施設整備費で、野洲幼稚園、篠原幼稚園、祇王幼稚園の一部の園舎の耐震診断業務委託料として873万2千円を追加。

## その他

◎委任専決処分の報告

○指定介護予防支援業務における訪問中、偶発的に発生した市職員の接触事故による市民の負傷に対し、市の賠償額を3万970円とする。

## 予算

◎平成20年度野洲市一般会計補正予算

○4774万3千円を追加し、総額を174億174万3千円とする。  
主なものとして、小学校施設整備費で三上小学校と篠原小学校の



◎平成19年度野洲市一般会計補正予算

○平成19年度野洲市国民健康保険事業特別会計補正予算  
○平成19年度野洲市老人保健事業特別会計補正予算

## 請願

◎青少年健全育成のための有害図書類・有害情報に関する法整備を求める意見書採択についての請願

○請願事項の項目の一部について、6月11日の参議院本会議で可決成立した「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」に盛り込まれていることや、罰則規定について国への動向を見ていること、引き続き審議すべきであるなど様々な意見があり、さらに慎重に検討を行うため、継続審査とした。

## 意見書

以下の5件を、内閣総理大臣ほか各関係機関に送付。

◎地デジ放送の受信対策推進と経済的弱者に対する支援策を求める意見書  
○受信環境整備の負担軽減と相談窓口等サービス体制の整備を国に求める。

◎地方分権改革推進委員会における「国の地方支分部局の見直し」に関する意見書  
○国営土地改良事業については引き続き地方農政局において実施することを求める。  
◎後期高齢者医療制度「長寿医療制度」の改善を求める意見書  
○長寿医療制度の円滑な運営を図るため、早急に必要な措置を講じることを求める。

◎子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書  
○子宮頸がんの予防・早期発見のための取り組みを推進することを求める。

◎携帯電話リサイクルの推進を求める意見書  
○使用済みの携帯電話の適正な処理とレアメタル等の有用な資源の回収促進を図ることを求める。



廃棄される携帯電話

# 審議結果一覧

分類	議案番号	件名	審議結果
その他	委任専決第5号	損害賠償の額を定めることについて	報告
	議第44号	専決処分につき承認を求めることについて (平成19年度野洲市一般会計補正予算(第6号))	承認
	議第45号	専決処分につき承認を求めることについて (平成19年度野洲市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号))	承認
	議第46号	専決処分につき承認を求めることについて (平成19年度野洲市老人保健事業特別会計補正予算(第3号))	承認
	議第47号	専決処分につき承認を求めることについて (平成19年度野洲市下水道事業特別会計補正予算(第6号))	承認
	議第48号	専決処分につき承認を求めることについて (野洲市手数料条例の一部を改正する条例)	承認
	議第49号	専決処分につき承認を求めることについて (野洲市税条例の一部を改正する条例)	承認
条例	議第50号	野洲市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決
補正予算	議第51号	平成20年度野洲市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
請願	請願第2号	青少年健全育成のための有害図書類・有害情報に関する法整備を求める意見書採択についての請願	継続審査
	請願第3号	「後期高齢者医療制度の中止・撤回」を求める意見書採択についての請願	不採択
意見書	意見書第7号	年金からの住民税天引きの撤回を求める意見書	否決
	意見書第8号	地デジ放送の受信対策推進と経済的弱者に対する支援策を求める意見書	原案可決
	意見書第9号	生活保護の通院移送費打ち切り・制限強化の撤回を求める意見書	否決
	意見書第10号	地方分権改革推進委員会における「国の地方支分部局の見直し」に関する意見書	原案可決
	意見書第11号	後期高齢者医療制度「長寿医療制度」の改善を求める意見書	原案可決
	意見書第12号	後期高齢者医療制度の廃止を求め、喫緊の課題に対する施策を求める意見書	否決
	意見書第13号	子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書	原案可決
	意見書第14号	携帯電話リサイクルの推進を求める意見書	原案可決

## サマー・エコオフィスの取り組み

野洲市はISO14001の認証を取得し、環境にやさしいまちをめざしています。

市議会では適正冷房による省エネルギーの推進と地球温暖化防止対策の一環として6月1日から9月30日までの期間、議場においてもサマー・エコオフィス運動(ノー上着・ノーネクタイ)を展開しています。



7月8日に臨時会が開催され、市長から報告が1件あり、1議案が提案され可決された。  
また、農業委員会委員の推薦を行った。

### ◎委任専決処分の報告

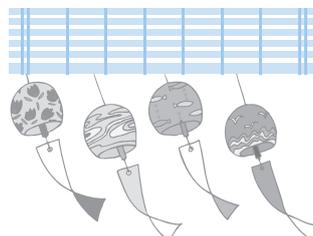
○滋賀県南部振興局の玄関庇に接触した公用自動車物損事故に対し、市の賠償額を25万8300円と定める。

### ◎野洲市農業委員会委員の推薦について

○任期満了に伴い、中川伊平氏、中野剛男氏、

◎工事請負契約について  
○比江地先における市道野洲川右岸線道路改良工事の請負契約について、議会の議決を求める。契約の相手方は(株)北河技研工業で、金額は1億9425万円。

平成20年  
**第3回臨時会**  
平成20年7月8日



※農業委員会等に関する法律第12条により、選挙による委員のほか、議会が推薦した者を委員として選任することになっています。  
後藤清澄氏の3名を新たに推薦した。

# 常任委員会 審議内容

## 総務

●野洲市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

**問** 補償にあたり、非常勤消防団員等の定義を明確にする必要があるが。

**答** いわゆる民間協力者の定義は、災害等の現場で指揮者から要請を受けて従事した者とされている。

**問** 自主的に救助活動に協力した方も補償されるよう定義を広げることも必要では。

**答** 要請前、指揮者が到着する前に協力していた民間の方も補償の対象となる。

●平成20年度野洲市一般会計補正予算（第1号）中、総務関係

※環境経済建設常任委員会は、付託議案がなかったため、開催されていません。



## 文教福祉

●平成20年度野洲市一般会計補正予算（第1号）中、文教福祉関係

**問** 耐震診断は業者任せにせず、市としても工事の中身を把握するように。

**答** 十分に理解する。

**問** 耐震診断委託料の算出根拠は。

**答** 面積に応じ、国の基準単価による。

## 文教福祉常任委員会

### 閉会中の調査活動

〔6月24日〕

○学校給食センター

開所後1年近くが経過し、現在の稼働状況や職員勤務状態について説明を受けた。

○中主小学校

今年度改修されるトイレの状況や1年生と6年生の授業を視察した。また、放課後子ども教室として利用されている体育

館内施設の状況を確認した。その後、学校の運営について、校長等から説明を受けた。

○野洲北中学校

〔7月8日〕

青少年を取り巻く環境の悪化が懸念されている。本市の実態を把握するため、教育現場の現状を伺った。

### 傍聴のご案内

6月定例会ではのべ43名の方に議場にて本会議を傍聴いただきました。

傍聴を希望される方は、本会議の当日、市役所本庁舎3階議会事務局の受付で、住所・氏名等を記入し、傍聴席に入場してください。

また、本会議での映像を、市役所本庁舎横コミュニティセンターやす1階会議室に設置のモニターにて放映しています。

なお、各委員会も同様に傍聴できます。日程等については、議会事務局へお問い合わせください。

TEL 077-587-6034



中主小学校にて

# 文教福祉常任委員会研修報告

5月19日・20日

【5月19日】

## 神奈川県横浜市

◎横浜子どもプラザ「大倉山よいこ」

昨年の春にオープンした民間学童保育所で、NPO法人が運営している。

開設のきっかけは、別の学童保育所に子どもを預けていた父親を中心とした保護者たちが、「こんなサービスがあつたら」「こんな子どもに育てたい」といった思いを持ったことから。



大倉山よいこにて

夜10時までの保育体制を整え、学校への迎えも可能。児童の入退所を保護者にメール配信し、保育所内の模様をインターネットで見えることもできる。

本市においても入所希望者が増えており、市民サービスの充実に向け民間活用について議論が必要。

【5月20日】

## 神奈川県鎌倉市

◎生活習慣病の予防のための取り組みについて

若年期からの健診導入により生活習慣を見直し、市民が自主的に健康管理・健康づくりができるよう支援することを目的に取り組まれている。

20〜38歳の偶数年齢の方にキット健診を導入し、「生活習慣質問票」により健診データと合わせて総合判定を実施。改善の必要な方に対し、きめ細



鎌倉市にて

かく対応している。キットによる健診は、自分で採血しキット業者に送付する軽易なもので、受診率の向上が図られた。本市としても、費用対効果を十分に見極める必要はあるが、市民の健康づくりに大いに参考にしていきたい。

# 総務常任委員会研修報告

7月3日・4日

【7月3日】

## 東京都杉並区

「杉並区自治基本条例」および「住民投票条例」の研修を行った。

◎条例制定の経過

◎条例施行後、5年が経過し、市民・行政それぞれの視点からの問題点。

◎条例制定の際に議会から出された付帯決議。

◎条例制定が区政へどのような影響を与えたのか。

◎杉並区NPO支援基金など、各委員から活発な



杉並区にて

質疑応答が行われた。本市においても昨年「まちづくり基本条例」が制定され、今後は「基金条例」「住民投票条例」などが提案予定である。

行政と議会が十分に協議を行い、また、市民の方からも意見を聞きながら地方分権の時代にふさわしい条例制定に向け、議論を行っていきたい。

【7月4日】

## 東京都国分寺市

◎「市民防災まちづくり学校」

昭和49年からの「防災都市づくり」を推進する一環として始められ、昭和53年から毎年約50人を定員にして、概ね毎月1回11回の勉強会を実施。7回以上の出席で修了証を交付し、本人の承諾のもと、市民防災推進委員に認定。これにより、地域社会で防災まちづくり活動の環境を作り出し、防災を機軸とした「地域



国分寺市にて

「コミュニティ」が行政と市民の間に構築されていた。

◎「国分寺市地域バス(愛称ぶんバス)」

公共交通不便地域の解消、高齢者に対応したアクセス手段の確保、また、公共施設利用時の利便性確保の目的で平成14年から運行開始。

国分寺市も本市も補助金負担の軽減が大きな課題であり、最小の投資で最大のサービスが提供できるよう、様々な角度から検証が必要と考える。

# 一般質問

# Q & A

# 市のゆくえは

## 6月定例会、18名の議員が質問

議長、副議長ならびに議会選出監査委員は、申し合わせにより一般質問ができません。

### 後期高齢者医療制度の

### 諸課題について

西本俊吉

**問** 後期高齢者医療制度に対し、多くの納税者から悲鳴が上っている。

戦後の厳しい時代から

現在まで、先駆者として

頑張ってきた方々に、

この制度が老後の幸せに

繋がる医療保険制度と考

えているのか。

自治体の長の立場とし

て、後期高齢者医療制度

に対する考えを問う。

保険料の年金からの天

引きや、人間ドックの全

額個人負担など、新たな

個人出費が必要となる。

制度を補完する市独自

の施策はあるか。

### 広域連合で課題解決を図る

山崎市長

**答** 少子高齢化を迎え、

医療費の増加と、国民皆

保険制度の堅持のために

なされた必要な医療制度

の改正と認識している。

市独自の対応は、広域

連合が保険者となり県内

市町で格差のない制度を

目指し、県域で実施する

制度である。この事から

市としての独自の対応策

は考えていない。

制度改正が必要な場合

は広域連合において、各

市町の意向を踏まえ実施

している。

### 安全管理の徹底と再点検を

**問** 市内の園で、子ども

の生命が脅かされる事

故が発生した。今後の安

全確立を求め質問する。

公共施設、市内の危険

箇所

### 施設の総点検に 取り組んでいる

前田総務部長



**答** 施設の再点検と継続

した日常点検を指示した。

危険箇所を発見の場合の

報告と、修理に関し指示

を出している。また、今

回の事故を教訓に、各所

属の「危機管理マニュアル」

を職員が共有し、対

応と予防策を身につける

よう指示をしている。



# 野洲市の

## 危機管理対策は万全か

藤村洋二

要となる。

**問** 中国四川省でM8の地震が発生した。野洲市でも阪神大震災を契機に「地域防災計画」を見直したが、今一度総合的に再点検し、市民の安心、安全の確保を図る必要がある。

インフラを整備し、災害に強いまちづくりを行うには財政出動も必要で、財政再建化計画を進めながら、効率的な投資も必

要となる。自治体間で取り組みが異なっては「終の棲家」として安心して暮らすことができない。安心、安全のまちづくりと危機管理は。

### 所管部で検討中

前田総務部長

**答** ①約30%の施設が未改修。昭和56年以前の建物について各所管で診断を実施し検討。  
②15m以上で昭和50年以前の橋は8橋。長寿命化修繕計画を策定するよう検討したい。  
③水道施設の耐震化は上水道経営計画に基づき進める。田中山は22、24年度で実施予定。三上山は26年度以降。耐震管敷設

の費用は31億5千万円。また、クリーンセンター改修は約60億円の見込み。  
④鳥インフルエンザ対策は危機管理対策として湖南圏域連携で対応。  
⑤国、県の指導で対応。  
⑥事項別危機管理マニュアルの見直しを図る。  
⑦危機管理の後方体制は総務部が収集しまちづくり政策室が情報提供をする。



中山水源地の耐震対策。敷設管の耐震化。計画と所要額。また、クリーンセンター改修の所要額。

④H5N1型鳥インフルエンザの流行による、本市の被害予想と対策。

⑤食料危機への対応。

⑥危機管理計画、危機管理マニュアルの改定は。

⑦危機管理時の情報公開、情報提供のあり方。



災害に備えて

# 地域の

## 安心・安全の取り組み

矢野隆行

命を守る安全教育が必要

堤都市建設部長・東郷教育部長

**問** 子どもの安全・安心のための環境整備は。

①緊急時の警報システムなどの先進技術を取り入れた対策がこれから必要になってくるが。

②通学時の安全体制を確保するため、通学道路の整備は必要不可欠。県道48号線の小南の交差点から光善寺川の橋までの歩道改良は。

③カーブミラーは交差点、三叉路通学路に必要なが、設置進捗状況は。

④子ども自身が命を守る安全教育の実施等が大事であるが、このような安全訓練はどのように進めるのか。

⑤「地域安全マップ」を作るなどの安全教育が必要だがこの取り組みは。

**答** ①緊急時のシステム化は、予算が約三千万円かかり現段階では考えていない。

②用地取得等困難な問題が未解決であるため具体的な整備計画は未定。

③現場確認を行い必要の有無を判断し緊急性の高い箇所から順次設置する。

④実践力をつける防犯教室の実施、年一回不審者対応非難訓練を実施して危険対処方法や行動の仕方について具体的に指導している。⑤子どもが参画しての「地域安全マップ」の作成による安全教育の推進は、子ども自身の危険回避能力の育成には有効で取り組んでいる。



### その他の質問

**問** 自治体による携帯電話のリサイクル推進は、モバイル・リサイクルネットワークに協力すべきでは。

**問** 個人情報保護に関する基本方針を、もつと市民、事業所に「過剰反応」への適切な対応を周知すべきでは。

# 公用車の一括管理を

奥村治男

**問** 市の公用車保有台数は、現在97台で維持管理費の総額は19年度実績で3050万円、1台当たりの平均維持管理費は、31万5千円となっている。本市は、財政健全化計画

## 一部車両の

### 一括管理手法を検討

前田総務部長

**答** 一括管理の導入を進める場合、提案いただきたいように本庁舎と分庁舎に分けて管理する方法について検討する。

## 「中一ギャップ」対策は

**問** 小学生から中学1年生になった途端、学習や生活の変化になじめずに不登校となり、いじめが急増すると言っている現象をいゆる「中一ギャップ」と言われている。

### 小中学校の連携強化

大堀教育長

**答** 不登校は「生徒指

導上の最重要課題」と捉



え、2日連続欠席の児童生徒に対する家庭訪問の実施、簡単に休まない休ませないような雰囲気作りや、小中学校の連携を強化する。「中一ギャップ」対策に取り組み、生徒が安心して学校に通い、自信と自立を育んでいけるよう支援していく。



野洲市の公用車

# 妊産婦など弱者用

## 駐車スペース設置を

三和郁子

**問** 少子高齢化の社会情勢の中、妊婦・乳児連れの妊産婦、高齢者や内部障がい者\*1の場合、「できるだけ建物入口の近い場所に停めさせて欲しい」という願いがあ

### スペース設置と一層の工夫

佐敷市民健康福祉部次長

**答** バリアフリー新法や県条例で障がい者駐車スペースの確保を指導。駐車スペースは健常者の違反駐車が多いことや、表示が車椅子マークとなっていることから、前記弱者が利用しにくい状況

### 市民への対応改善と規範遵守を

**問** 職員の市民対応のあり方に関し、毎年のように議会質疑がある。昨今も市民の目線に立った対応が出来ているとはい

### 親身な対応徹底と

### 法令遵守義務の遂行

川尻副市長

難しい。また、通勤手当の受給において、条例遵守が疑問視される訴えがある。その対応・調査・処分は。

ード化による活用の明確化など、前記弱者に優しい駐車スペース施策を求める。  
\*1〈内部障がい〉  
身体障害者福祉法で規定された心臓・肝臓・呼吸器など身体内部の機能障がい。

### その他の質問

**問** 市政施策の確認

**答** 職場での接遇研修を進め、向上に取り組んでいるが、親身な対応が徹底できていなかったと認識し、窓口対応の市民アンケート実施など更に改善努力する。また、通勤手当の件に関しては、事実関係を調査し厳正に対処する。



本庁舎執務風景

# 児童・生徒への

## 防災教育は

内田 聡史



問 文部科学省は平成10年に「防災教育のための参考資料」平成13年には「安全教育参考資料」を作成し、各学校において防災教育が積極的に行われるよう指導内容を示している。

中には「防災教育」の表記は無く、防災教育が計画的に行われている所は全国的にも少ない。子ども達の防災力の向上は、自然災害の多いこの国に暮らす私達にとって必要なものであり、防災教育により経験を積むことによって「生きる力」

を養い、更に災害時には地域の一員として役に立るといふ、自覚と自信に繋がるなど、教育ツールとして大きな可能性を秘めると考えるが、本市の現状と見解は。

問 地球温暖化による大きな被害を防ぐには2050年までに少なくとも世界の温室効果ガスの排出量を現状から半減させる必要があるといわれている。本市では楽(らく)ら(らく)く)エコ・トライを独自に創設し成果を上げている。今後ますます「地

球温暖化対策」に対する視点が生活面や産業界でも重要になり、地域づくりにおいても一層推進しながら低炭素社会へ移行していかなければならない。これに関連して以下のことについて問う。

①バイオマスタウン構想と地球温暖化問題との関連および現在の動きは。  
②木質バイオマスタップを温水プールの熱源に利用する事業の進捗状況は。  
③個人住宅への太陽光発電設置補助が無くなる方向にあるが、今後どう考えているのか。

# 地球温暖化対策と バイオマスタウン構想の現状は

中島 一雄



# 「自助」と「共助」の

## 精神を育てる 大堀教育長

答 各学校では年度初めに防災計画を策定し、防災教育および防災管理の推進体制の整備を図りつつ、子どもの発達段階や地域の実情を考慮しながら、学校教育活動全体を通じて組織的かつ計画的に実践している。

琵琶湖西岸断層帯地震や東南海沖地震が発生する可能性が高い本市にとって重要な課題であると考

えらる。今後「開かれた学校」づくりの視点に立ち、PTA、家庭、地域社会との連携を図りながら、人間としての在り方、生き方の指導に立脚した防災教育を進めていく。

# 平成21年度に木質チップボイラを導入予定

南政策監

答 ①バイオマスの有効利用により経済循環を促進しながらも地球温暖化防止に実行性の高い事業を盛り込んでいる。

③設置補助としての効果は出ており、引き続き現制度を継続しながら、国の動向を踏まえ、市としての制度を再度研究する。

現在、藻や刈草などの有機肥料化による農地還元や、もみ殻の燃料活用などを検討している。  
②平成21年度導入に向けて、農林水産省と協議中である。

楽<sup>2</sup>エコ・トライとは  
省・新エネルギー等に関する取り組みを、地域ぐるみで楽に、楽しく、継続して実践します。  
野洲版地域ISO。



進む地球温暖化



防災訓練

早くから子ども達に災害に対応できる能力や判断力を身に付けさせるとともに、「自助」と「共助」の精神を育てることは、

# 農業振興条例を制定し、

## 野洲市の農業を守れ

小菅六雄

**問** 本市は県下有数の米・野菜生産地である。しかし、現農政のもと食料主権を放棄した農産物輸入自由化や米価の下落。また、担い手の減少や高齢化の中で、1985年には35億円あった米産出額は、2006年には17億円にまで落ち込んでいる。この現状を転換し、

持続可能な野洲市農業の振興を図ることが必要である。そのために、食の安全性と自給率向上による安定供給・生産体制の確立、地産地消と環境保全を基本理念とした、「野洲市農業振興条例」を制定すべき。同時に、農業者と消費者と一体の取り組みで、安心してはげめ

# 野洲養護学校教職員の増員を

**問** 野洲養護学校は、「新設校」でありながら、必要な教員が配置されていない。寄宿舎でも必要な指導員が配置されておらず、教員がボランティアで対応している。本市からも約40名の子ども達が通う学校であり、市とし

ても県教委に教職員の増員を申し入れるべき。篠原駅から養護学校（篠原団地）までの県道は歩道もなく大変危険。早期に抜本的な整備をすべき。

要望の考えない  
大堀教育長

### その他の質問

**問** 生活保護基準の引き下げとなる通院移送費の打ち切り・制限強化を撤回すべき。

**問** 国民健康保険税の引き下げ実施、資格証明書の発行をやめるべき。



野洲市農政を行なうべきである。

### 条例制定考えず 土肥政策監

**答** 水田農業ビジョンや農業基盤基本構想に基づき推進している。現在のところ条例制定は考えていない。

**答** 教員配置は法律の定める基準に沿い、適正に配置されている。寄宿舎も同様であり、市として要望する考えはない。県道整備は用地が確保できた箇所から順次着手されている。



県立野洲養護学校

# 広がる携帯サイト

## 子どもたちに危険が

中田幸子



### 大人が危険性の認識不足 大堀教育長

**問** 子どものインターネット上の遊びサイトが増え続けている。その一つが、学校裏サイトという掲示板遊び。これはいじめ問題でクローズアップされたが、実名での誹謗中傷や、わいせつ情報を書き込むようになった。また、プロフィールはホームページ遊びで、5割がプロフィールを持っていると推定される。本市の子どものケータイ利用の危険性の把握と指導と今後の対策についての取り組みは。

子どもの携帯電話は居場所確認等の有益な面と危険な部分を持つもので危険している。大人の危険性の認識不足や無防備な予防対策の実態等が伺える。

本市の中学校でもケータイによるいじめも生じており、使用方法やフィッシング等の予防対策や啓発を行い、インター

ネット規制法案等の法整備等国の動向に合わせる。

# 駅前広場の

## 一時駐車スペースは

**問** 野洲駅前広場の現状は家用車の送迎用スペースがなく一時駐車場も南口は二分設置されているが北口にはない。バスの下車も乗降場としておらず大変混雑している上に危険性も感じられる。

今、駅前整備計画が提案されているが何う。

### 区域内で整備

堤都市建設部長

**答** 18年度の野洲駅利用



者は2万7538人だが今後増えると思われる。マイカー、企業の送迎バスで混雑している状況は十分認識している。北口の駅前整備は区域内で効率的、スムーズに安全な検討を加え、整備を進める。

# 急げ 景観条例制定

河野 司

**問** 都市計画提案制度により、中山道沿道等、歴史的街並みに配慮した風情ある風景を保全、再生すると共に、景観および

環境の悪化を招くことがないよう、中山道地区計画を決定し、早期に景観条例や景観計画を制定されたい。

## まず景観行政団体に

堤都市建設部長

**答** 新たに建築される建物に規制をかける場合、周辺地域の利害関係者の協議が必要。景観行政団体に移行し、地区計画や条例制定による規制誘導

が必要。権限委譲後の業務に対し、条例や要綱の整備を行っており、庁内合意を図り推進を考えている。

## 合併に向けた野洲・中主

### 両商工会商業活性化策は

**問** 過去一定の商工業振興策が講じられてきたが、多くの商業者、小規模事業者が苦戦をしている。

その要因がどこにあると考えるか。合併に向けた支援策として、野洲駅周辺等に地元商業集積を誘導されたい。3月議会で附帯決議を付し認めた中

## 先進事例を参考に

岡野環境経済部長

**答** 市内商業者を取り巻く経営環境は、昨今では物価の上昇等、広域にわたり

対応が必要な事象に深く影響を受ける環境にあると認識している。支援策では合併協を通じ、種々の要望をいただくと思うが、商業集積も含め、先進事例を参考に対応する。

補助金では中主商工会の商業施設にに対し対応したものであり、商工会の意思表示を待って具体的な計画が示されなければ、所要の手続きを進める。



三上山を望む



## 野洲駅周辺整備には

### 市民の声を

野並 享子

**問** 野洲駅前市街地整備が、「まちづくり交付金」の補助を受けて今後5年間にわたって行われる。

昨年6月に「検討委員会」が立ちあげられ4回検討会が行われたが、駅南口にデッキや北口に歩道橋の建設などは当初計画になく、昨年9月の検討委員会に案として出され、11月には決定され、今年度基本設計が行われ

## 検討委員会で熱心に議論

堤都市建設部長

**答** 「第1次総合発展計画」で都市拠点と位置づけ高度化を進める。平成19年6月に野洲駅前中心市街地整備計画検討委員会を発足し、駅利

用者やアンケートを踏まえ協議した。デッキや歩道橋は歩車分離のため行う。



## 「子ども教室」は 学童の補完事業にはならない

野洲方式を

構築する 東郷教育部長

**問** 学童保育は働く親が安心して働き続けられる施設です。待機児童100名も出ており、希望者全員が入所できるよう場所の確保をすべき。

**答** 学童保育所の新築は困難。今後1〜3年生は学童、4〜6年生は子ども教室という野洲方式を構築する。

文科省の放課後子ども教室は本来全児童が対象であり、専用室の確保と中主小学校ミーティングルームの改善が必要。

子ども教室の専用室も無理。中主小学校のミー



中主小学校の子ども教室

ティングルームは空調設備を行う。

# 学校給食に 市内産のブランド米を

藤下茂昭

**問** 本市では「愛郷米」や「シルキーライス」、「野田ふじ米」、「カルゲン米」など主に有機質肥料を施し、低農薬で手塩に掛けたこだわり米が栽培されている。一味違った野洲市のブランド米である。

現在、学校給食センターでは野洲市産の米を子ども達に食べてもらっているが、前記のブランド米に比べると食味や品質が落ちる。旧中主の学校給食センターでは、以前から全児童・全生徒にブランド米を100%食べさせてきた実績がある。

野洲市内の全校・園の子ども達に100%市内産のブランド米を食べてもらいたい、食保することや食糧安全保障の大切さを学び、農業者の労苦を知り、郷土を愛し、郷土に誇りを持つ心、郷土を語れる人間の育成など心身ともに充実した食育を進めてもらいたい。見解は。



# ブランド米導入に向け予算措置 大堀教育長・山崎市長

**答** ①提案の趣旨は十分認識しているが、こだわり米を全量購入すると追加米代(年間400万円)が必要である。一定量のこだわり米の購入は、至急調整したい。

②市内の全中学校の完全給食化と自所炊飯化は基本的な合併協議事項であり、地元産の良い米、おいしい米を給食センターの自前の炊飯設備で炊いて、子どもに食べてもら

うことが最善策である。

現在、保護者の負担増を避けるために、学校給食会の金額で市内産の米(普通のコシヒカリ)を使用しているが、食育、農業振興、地産地消の推進上からも今後は保護者負担が増えない方法で予算措置をし、市内産のブランド米を学校給食に使用する。



ブランド米の一例

# エコ推進車の増車

川口東洋

**問** 野洲川斎苑の利用については運用開始以来好評と聞けが、交通弱者にとっては送迎バスの運行希望は多いと考える。

そこで、エコ推進のバスを使った送迎サービスについて、守山野洲行政事務組合のパートナーである守山市へ提案を。

# 送迎サービスの計画はない

岡野環境経済部長

**答** 野洲川斎苑は、厳粛な中にも明るく安らぎがあり、人生の終焉を迎えるにふさわしい施設として平成14年4月から開苑し、利用者には運営やサービスに対し満足していただいていると考えている。

また、エコ推進については、環境基本計画に基づき取り組む。

また、葬祭棟も本年4月から供用開始し、順調に運営されている。ただ、運営方法については、運営主体である守山野洲行政事務組合において決定されることとあり、送迎サービスについては、現在計画されていない。



野洲川斎苑



# 検証 給食センター

荒川泰宏

- 問** 学校給食センターがトレーニング期間を含め、おおよそ1年が経過することからセンターの充実を期待し検証する。
- ①厨房設備は万全か。調理師に事故が生じているが安全対策は。
- ②栄養士、調理師等の要員の体制は十分なのか。
- ③食材の仕入れ、市内産の使用状況は。
- ④原油の高騰や食材の値上がりに対する対策は。
- ⑤残飯・残菜の状況と解決策は。
- ⑥運営にあたり、部分委託等、民間活用を検討は。
- ⑦給食費の滞納状況は。

## センターの充実をめざす

東郷教育部長

- 答** ①直ちに対策を講じる必要がある厨房設備は、既決予算内で対応する。
- ②6000食の給食管理等、順調に進めている。
- ③随意契約による購入方法とし、市場価格を見ながら生産者等と価格について協議している。
- ④米飯を自所炊飯にしていること、月々の賄材料費を少し抑え目に計画していることでの対処。
- ⑤食べ物の命や食べられることに感謝する指導を行い、調理工夫していきたい。
- ⑥22年に取り組む。
- ⑦滞納が生じ、滞納整理に取り組んでいる。



給食センター



# 女性の健康サポートを

梶山幾世

**問** 日本では今年から、女性が生涯を通じて健康で充実した日々を過ごすことを支援するため、3月1日から3月18日までを女性の健康週間として、社会全体が一体となって様々な活動を展開することとした。女性の生涯を支える視点から次の取り組みを。

- ①野洲病院に女性専門外来設置の復活。
- ②女性の総合カウンセリング窓口の設置。

- ③乳ガンのマンモグラフィ検診受診率の向上。
- ④健康パスポートの発行。

## 女性専門外来の設置を要請

新庄市民健康福祉部長

- 答** ①6月に女性の産婦人科医を確保された。設置を要請。
- ②現在は市民生活相談室、健康福祉センター等に対応できている。
- ③市広報・ホームページ、チラシ等で検診の必要性を周知し、40・50歳の節目の方へ個別通知を実施、受診者の増加を図る。
- ④母子健康手帳、健康手帳を健康パスポートとして活用する。

**問** その他の質問  
地球温暖化対策実行計画の策定



## アレルギー疾患の取り組みを

温水シャワーを  
中学校に検討  
大堀教育長

**問** ①アレルギー疾患の有病率の実態は。

②特にアトピー性皮膚炎で困っている人も多く、皮膚を清潔に保つことが大切。小学校に設置の温水シャワーの活用、中学校保健室への設置が必要では。

- 答** ①食物アレルギーが2.2% (97人)、アナフィラキシーは0.13% (6人)、ぜん息4.4% (193人)、アトピー性皮膚炎6.1% (268人) である。



②小学校の保健室に設置のシャワーを汗対策に活用していきたい。中学校の設置は生徒等の意向を踏まえ検討していく。

# 全ての公共施設の耐震化促進を

本田 田章 紘

**問** 中国四川省の地震を契機に国・県は学校施設耐震化促進を指示。耐震化は全ての公共施設で取り組むべき課題である。

◎保育園・野洲高校・市営住宅・県営住宅の耐震化取り組み状況。

◎自主防災組織の拠点である自治会館の耐震化。

◎全公共施設の耐震化マップ作成で早期に耐震化事業の促進を。

## 耐震化マップを作成

東郷教育部長

**答** 野洲第1・第2・第3上保育園3園の耐震診断は完了し、本年度に補強工事設計を行う。小中学校の耐震化計画との整合性を図り、財政事情を踏

## 職員の定年制と再就職の在り方

**問** 合併の効果に業務の効率化があり、減員の人事政策を行った結果、多くの職員が関係機関に嘱託や役員として再就職している状況を尋ねる。

●再就職している元職員の人数と人件費総額は。

●実質的に人件費を負担

していることから天下りに対する今後の対応。

●豊富な知識や経験を生かせる、新しい行政サービスへの模索は。

24人8千6百万円 前田総務部長

**答** 指定管理者制度の対象となった団体への再就職を含めて24人、人件費は8千6百万円。定年制



と再就職の在り方については国の動向をみて対応。

## その他の質問

**問** 後期高齢者医療制度を補完する独自の福祉施策への取り組み。

**問** まちづくり政策室と所管各部門のダブル業務の廃止



地震によ倒壊家屋

## 市長の退職金等

鈴木 市朗

**問** 市長は今年10月で任期満了となる。旧町助役時から今回受ける退職金の合計額（職員時の退職

## 助役以降今年任期満了で合計7453万円

山崎市長

**答** 旧野洲町助役就任以降各任期毎に受け取り、平成16年10月1日合併までの合計額5777万円。平成16年10月市長就任後4年間の退職金1676

## 廃プラ再生技術、学校教材へ

**問** プラスチック生産量は、年間1446万トンで、70%に当たる1013万トンが廃棄処分される。1kgのプラスチック

焼却で3kgのCO<sub>2</sub>が発生。今回、プレスター社が開発した油化装置では0.38kgの発生に止まりランニングコストも安く、純度の高いディーゼ



少ない。環境問題は子どもを含めた市民全体の意識向上が不可欠であり、学校教育での取り組みも重要。油化装置については、デモ用装置を使用してみ

## その他の質問

**問** 社会福祉協議会会費の納入

**問** 中山道の活性化



処理されるペットボトル

# 効率的な行政運営は

## 進んでいるか

田中 栄太郎



**問** 合併に伴い、類似施設が多くあることから、公共施設の管理、見直し、また、未利用地等の利用計画や利用状況が問われている。現在の状況と今後の計画は。

### 公共施設の

#### あり方を検討

前田総務部長

**答** 行政改革の一環として、利用率の少ない施設や類似施設等の縮小、廃止を検討し、市有地の売却等を行う。

平成19年度には市有地5件約660㎡を売却し、4900万円余りの収入を確保した。

建物については、旧中主公民館別館の公民館機能を廃止し、埋蔵文化財整理事務所として活用している。

今後、将来にわたって利用計画が無い土地は順次売却したい。

財政状況は日増しに厳しくなる一方であり、今一度公共施設の統廃合や

### 次期市長選挙への出馬は

**問** 初代野洲市長に就任された山崎市長の任期も残すところ4か月余りとなった。本年10月に予定されている市長選挙に対しての考えは。

#### 一日も早く

#### 明確にしたい

山崎市長



山崎市長

**答** 就任当時は、新生野洲市のまちづくりの為に合併協議会で議論されてきた諸課題の解決に向け、早急にその道筋をつけ、「共感」、「改善」、「活力」を念頭に置き、職員とともに厳しい財政環境下で行政課題に的確に対処してきた。こうした中で、私のな

用途変更について検討を加えていく。

すべきことは、任期までの残された期間、行政サービスが滞ってはならないということに念頭におき、気持ちを緩めることなく、職務執行にあたることであると考える。

次期市長選挙に関しては、一日も早く、進退を明確にしたいと考えている。

## 平成19年度政務調査費の収支状況

地方自治法に基づき、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されています。本市では、議員一人当たり月額1万円を会派または議員に交付しています。また、収支報告書の提出時には全て領収書等の証拠書類の写しを添付し、透明性を高めています。

### 【平成19年度収支報告】

(単位：円)

会派等	交付額	支出額	返還額	自己資金	備考
豊政会	1,800,000	1,519,628	280,372	0	15名
ネットワーク野洲	310,000	157,707	152,293	0	10月31日まで3名 11月1日から2名
公明党	240,000	246,880		6,880	2名
日本共産党野洲市議会議員団	240,000	209,850	30,150	0	2名
会派に属さない議員	70,000	89,063		19,063	10月31日まで1名
会派に属さない議員	70,000	4,935	65,065	0	10月31日まで1名
市民ねっと	150,000	122,079	27,921	0	11月1日から3名
合計	2,880,000	2,350,142	555,801	25,943	計24名

議会の動き

- 24日 全員協議会
- 8日 臨時会  
広報編集委員会
- 3日・4日 総務常任委員会視察研修
- 2日 議会運営委員会
- 7月 30日 広報編集委員会
- 24日 政視察  
文教福祉委員会  
広報編集委員会
- 19日 本会議(委員長報告・採決等)
- 17日 本会議(委員長報告)
- 16日 総務委員会
- 13日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(一般質問)
- 11日 本会議(議案質疑・一般質問)
- 3日 本会議(開会・提案理由説明)
- 6月 29日 会派別協議会
- 28日 議会運営委員会
- 27日 全員協議会
- 23日 議会運営委員会
- 21日 会派代表者会議
- 19日・20日 文教福祉常任委員会視察研修

平成20年9月定例会予定

月 日	曜日	種 別	開議時刻	摘 要
8月29日	金	本会議	9:00	開会、上程議案の提案説明
9月4日	木	本会議	9:00	議案質疑・一般質問
5日	金	本会議	9:00	一般質問
8日	月	本会議	9:00	一般質問
10日	水	委員会	9:00	常任委員会 (付託議案審査)
11日	木	委員会	9:00	常任委員会 (付託議案審査)
12日	金	委員会	9:00	常任委員会 (付託議案審査)
16日	火	委員会	9:00	常任委員会 (付託議案審査)
17日	水	委員会	9:00	常任委員会 (付託議案審査)
18日	木	委員会	9:00	常任委員会 (付託議案審査)
22日	月	本会議	13:00	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

※上記日程は都合により変更される場合があります。

意見募集

やす市議会だよりをご愛読いただき、ありがとうございます。

議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。いただきましたご意見等は、皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。

ご意見は、FAXまたはメールでお寄せください。

○FAX 586-4300

○メール gikai@city.yasu.lg.jp

野洲市議会事務局まで



編集後記

暑い夏の訪れは、子どもたちにとっては待ち遠しい夏休みの訪れでもあります。

ふるさとの子ども頃のなつかしい思い出として、笹の枝に結んだ七夕の短冊飾り、毎日夢中になった魚とりや川での水泳、自然を相手に楽しく遊んだ事を思い出します。そんな時代は、誰もが人に優しく、日本の美しい伝統と豊かな心を大切にしていたのではないのでしょうか。

昨今の悲しい事件に新聞やテレビで間近に接する時、日本はなぜこんなに心の貧しい国になってしまったのか、悲しい気持ちになってしまいます。市民の皆さんの声なき声を聞くことの大切さを再認識し、市政の情報をわかりやすく、正しく伝えて参ります。

広報委員会一同



印刷インクは環境にやさしい大豆油を使用しています